業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

豊トラスティ証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

豊トラスティ証券株式会社

２．登録年月日(登録番号)

2007 年 9 月 30 日(関東財務局長(金商)第 299 号)

３．沿革及び経営の組織

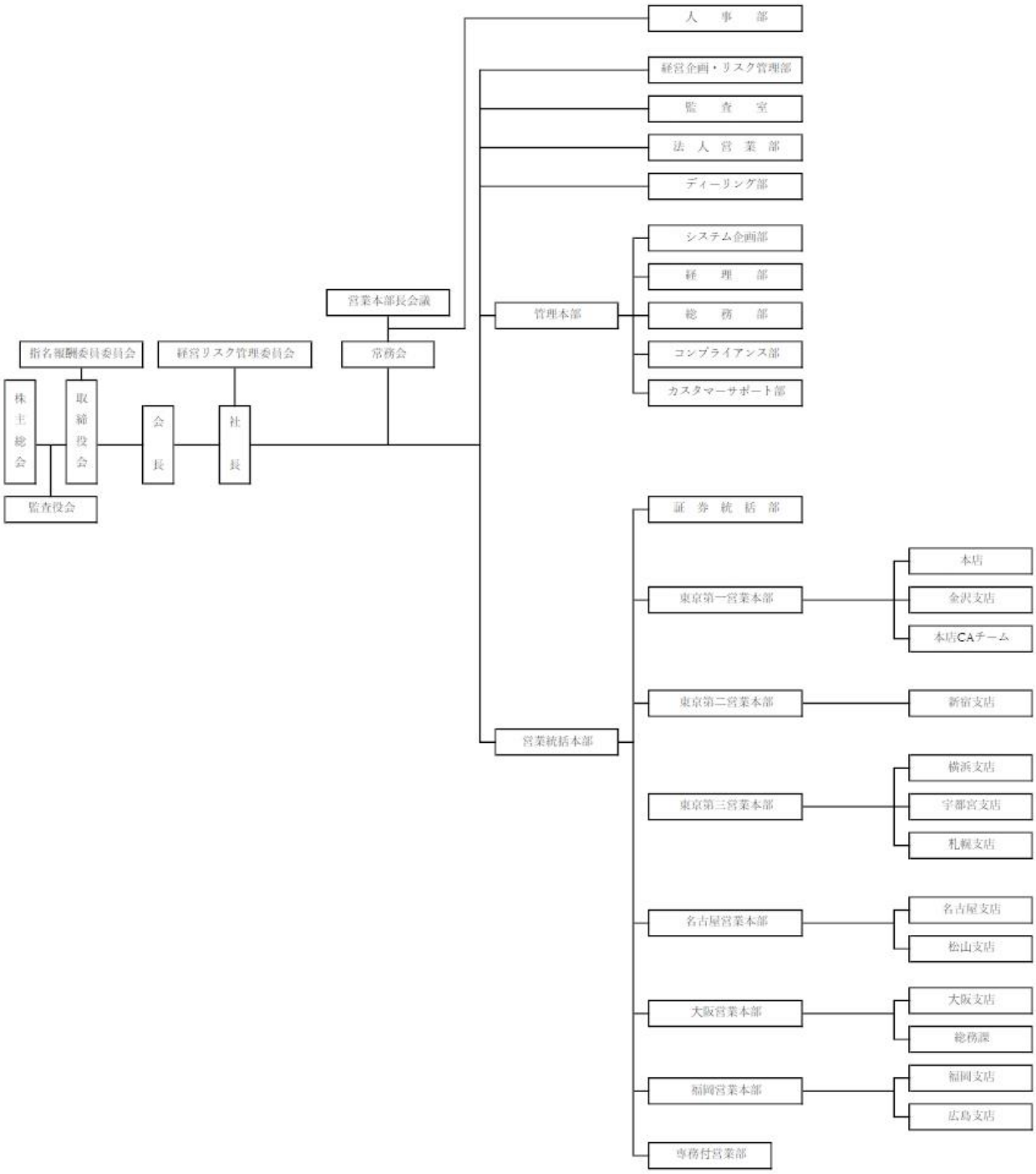
(1) 会社の沿革

年月	沿革
1957 年 1 月	福岡市天神町に商品先物取引業を事業目的として、豊商事株式会社を設立。
1961 年 12 月	本社を福岡市から東京都中央区に移転。
1971 年 1 月	登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣及び通商産業大臣より商品取引員(商品仲買人から名称変更)としての許可を受ける。
1979 年 8 月	４年毎の許可更新制に伴い、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品取引員としての第 1 回許可更新を受ける。
1986 年 7 月	「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される。(その後、1988 年を除き、1997 年 3 月末に誘導基準が撤廃されるまで「誘導基準適合取引員」に認定される)
1987 年 8 月	本社ビル完成に伴い、本社を現在地(東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目 16 番 12 号)に移転。
1990 年 2 月	シンガポールに YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.を子会社として設立。
1991 年 4 月	東穀不動産株式会社(現・ユタカエステート株式会社)を子会社(現・連結子会社)とする。
1991 年 4 月	ユタカ・フューチャーズ株式会社を子会社として設立。
1991 年 8 月	農林水産大臣及び通商産業大臣より第一種商品取引受託業の許可を受ける。
1991 年 10 月	豊不動産株式会社を吸収合併し、経営基盤の強化と事業の拡大を図る。
1992 年 10 月	「商品投資に係る事業の規制に関する法律(商品ファンド法)」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業協議法人としての許可を受ける。
1995 年 8 月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける。
1995 年 10 月	「商品ファンド法」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業運用法人(同協議法人から種類変更)としての許可更新を受ける。
1995 年 11 月	日本証券業協会において店頭売買銘柄としての登録承認を受け、株式を公開する。(証券コード：8747)
1996 年 11 月	(社)金融先物取引協会(現・(一社)金融先物取引協会)に会員加入。
1997 年 2 月	㈱東京金融先物取引所(現・㈱東京金融取引所)に会員加入。
2001 年 8 月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける。
2004 年 12 月	日本証券業協会による店頭登録市場の廃止に伴い、㈱ジャスダック証券取引所(現・㈱東京証券取引所(スタンダード市場))へ株式上場。
2005 年 3 月	改正商品取引所法第 190 条第 1 項の規定に基づき商品取引受託業務の許可を受ける。
2005 年 7 月	改正金融先物取引法に基づく金融先物取引業の登録。

2005 年 12 月	証券仲介業の登録。
2006 年 2 月	(財)日本情報処理開発協会(現・(一財)日本情報経済社会推進協会)からプライバシーマーク認証を取得。
2006 年 4 月	㈱東京金融先物取引所(現・㈱東京金融取引所)にて取引所為替証拠金取引「くりっく 365」を取引開始。
2006 年 10 月	株式の分割(株式 1 株につき 2 株の割合)。
2007 年 7 月	ユタカ・アセット・トレーディング株式会社を連結子会社として設立。
2007 年 9 月	金融商品取引法改正に基づき第一種及び第二種金融商品取引業を登録。
2010 年 10 月	日本投資者保護基金に加入。
2010 年 11 月	日本証券業協会に加入。
2010 年 11 月	㈱東京金融取引所にて取引所株価指数証拠金取引「くりっく株 365」の取引開始。
2011 年 3 月	特定非営利活動法人証券・金融あっせん相談センターの対象事業者となる。
2011 年 4 月	(一社)第二種金融商品取引業協会に加入。
2014 年 5 月	あかつき証券株式会社と業務提携。
2014 年 7 月	証券媒介取引開始。
2015 年 10 月	子会社であるユタカ・フューチャーズ株式会社の解散及び清算。
2016 年 7 月	北陸地方に金沢支店を新設。
2017 年 4 月	中国地方に広島支店を新設。
2017 年 9 月	マレーシアに YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.を子会社(現・連結子会社)として設立。
2017 年 11 月	EVOLUTIONJAPAN 株式会社の商品先物取引部門の事業譲受。
2020 年 4 月	商品デリバティブ取引のオンライン部門を事業分離。
2020 年 7 月	㈱大阪取引所にて商品先物取引等参加者として商品デリバティブ取引を開始。
2020 年 11 月	商号を「豊トラスティ証券株式会社」に変更。
2021 年 3 月	子会社である YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.の清算結了。(2019 年 7 月 16 日に解散及び清算決議)
2022 年 1 月	㈱大阪取引所にて先物取引等取引参加者として株価指数先物取引を開始。
2022 年 3 月	関東地方の池袋支店及びさいたま支店を統合し新宿支店を新設。
2022 年 4 月	㈱東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場ＪＡＳＤＡＱからスタンダード市場へ移行。
2025 年 3 月	子会社である YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.の清算結了。(2024 年 7 月 1 日に解散及び清算決議)

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次の通りでございます。(2025 年 7 月 31 日現在)



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(千枚)	割合
1.　株式会社多々良マネジメント	1,000	16.64%
2.　多々良　義成	407	6.78%
3.　椛田　法義	401	6.68%
4.　株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)	354	5.90%
5.　豊トラスティ証券従業員持株会	305	5.08%
6.　株式会社三井住友銀行	288	4.80%
7.　株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	240	3.99%
8.　多々良　實夫	201	3.36%
9.　賀来　昌義	183	3.04%
10.　株式会社西日本シティ銀行	106	1.76%
その他(1,332名)	2,519	41.93%
計1,342名	6,009	100.00%

５．役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

2025 年 7 月 31 日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	多々良　實　夫	有	常勤
代表取締役社長	安　成　政　文	有	常勤
専務取締役	多々良　孝　之	無	常勤
専務取締役	安　達　芳　則	無	常勤
取締役	日　下　伸　一	無	常勤
取締役	瀧　田　照　久	無	常勤
取締役	鷹　啄　　浩	無	常勤
取締役	宮　下　芳　範	無	常勤
取締役	大　橋　正　直	無	常勤
取締役	松　本　一　明	無	常勤
取締役	寺　田　達　史	無	常勤
取締役	嶋　埜　勝　己	無	常勤
取締役(社外)	長　尾　和　彦	無	非常勤
監査役	齋　藤　正　和	無	常勤
監査役(社外)	北　川　慎　介	無	非常勤
監査役(社外)	白　須　敏　朗	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
多々良　孝　之	専務取締役管理本部長
瀧　田　照　久	取締役コンプライアンス部部長
安　藏　隆　基	コンプライアンス部次長

(2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏名	役職名
該当無し	

７．業務の種別

・第一種金融商品取引業

・第二種金融商品取引業

８．本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名称	所在地
本社	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目 16 番 12 号
宇都宮支店	栃木県宇都宮市馬場通り二丁目 1 番 1 号
新宿支店	東京都新宿区西新宿八丁目 15 番 17 号
横浜支店	神奈川県横浜市中区山下町 223 番地 1
札幌支店	北海道札幌市中央区南一条西十丁目 6 番地
金沢支店	石川県金沢市南町 6 番 1 号
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目 20 番 14 号
大阪支店	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目 5 番 28 号
松山支店	愛媛県松山市三番町七丁目 1 番 21 号
広島支店	広島県広島市中区立町 2 番 29 号
福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目 8 番 36 号

９．他に行っている事業の種類
・国内市場商品先物取引業
・他に分類されないその他の小売業
・その他の商品先物取引業
・貸事務所業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制
手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関
・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下、「ＦＩＮＭＡＣ」)
(特定第一種金融商品取引業務に限る。)

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、金融商品取引業務に係る苦情・紛争処理規程に基づく社内措置を講ずるほか、次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる外部機関等を利用する措置を講じております。

(1) 第一種金融商品取引業「ＦＩＮＭＡＣ」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結し利用する措置。

(2) 第二種金融商品取引業金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決処置として、市場デリバティブ取引に関する紛争については、一般社団法人金融先物取引業協会(「ＦＩＮＭＡＣ」に業務委託)、市場デリバティブ取引以外の取引に関する紛争については、一般社団法人第二種金融商品取引業協会(「ＦＩＮＭＡＣ」に業務委託)を利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
・一般社団法人金融先物取引業協会
・一般社団法人第二種金融商品取引業協会
・日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
・株式会社東京金融取引所
・株式会社日本取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
・日本投資者保護基金
・日本商品委託者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．直近の事業年度における業務の概要

当社は商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しております。

当事業年度における当社の状況は、商品デリバティブ取引においては、委託売買高の状況は前年同期1,135 千枚に対し当期 1,226 千枚と 91 千枚増加しております。主な要因は、貴金属市場の白金標準における委託売買高の増加によるものです。また、主力商品である金は、、シリアのアサド政権崩壊による地政学的リスクや、中央銀行が 11 月に 7 ヶ月ぶりとなる金購入を再開したことなどを受けて反発、ＮＹ市場では一時 2,600 ドルを割り込む場面も見られたものの、国内市場は円安基調を背景に上昇しました。１月に入っても中国の金購入が好感され続伸、引き続き地政学的リスクも意識されて２月には 14,500 円台まで上昇しました。その後は修正場面から一時 14,000 円を割り込みましたが、円安ドル高を背景に上昇に転じて連日高値を更新、３月後半には 15,000 円台に至ったことにより、受入手数料（商品デリバティブ取引等）5,981 百万円（前年同期比 5.1%増）となっております。

金融商品取引の取引所株価指数証拠金取引「ゆたかＣＦＤ」においては、委託売買高の状況が前年同期 2,117 千枚に対し当期 1,404 千枚と 712 千枚減少しており、主な要因は、ＮＹダウリセット付証拠金取引及び日経 225 リセット付証拠金取引の委託売買高の減少によるものです。また、。12 月に入ると為替市場での円安ドル高進行を背景に下値を切り上げる動きとなりましたが、引き続き抵抗ラインが継続して１月には 38,000 円台を試す動きとなりました。その後も 38,000 円から 40,000 円のレンジを意識した動きとなりました、２月後半に為替が 150 円を割り込んだことからレンジを下抜いて３月には 36,000 円台まで下落しました。その後は調整場面から値を戻す場面もみられたものの、米国による「相互関税」の導入を控え、景気後退懸念を背景に月末には一時 36,000 円を割り込みました。した為、取引所株価指数証拠金取引手数料の減少の要因となり、受入手数料（取引所株価指数証拠金取引）1,166 百万円（前年同期比 8.9%減）となっております。

金融商品取引の取引所為替証拠金取引「Ｙｕｔａｋａ24」においては、委託売買高の状況が前年同期 780 千枚に対し当期 814 千枚と 33 千枚増加しており、主な要因は、ＮＺドル円の証拠金取引の委託売買高の増加によるものです。主力商品である米ドル円の証拠金取引は、。12 月に入るとＦＲＢが堅調な経済指標やインフレ再燃への警戒から利下げペース鈍化を示唆したことや、日銀の金融政策決定会合では植田総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことから円安ドル高が進行、１月初旬には 158 円台後半に達しました。しかしその後は日銀が追加利上げを実施したことにより日米両国の金利差が縮小、２月の前半には一時 150 円台後半まで円高ドル安が進みました。その後も修正を繰り返しながら円高ドル安トレンドが継続、３月上旬には米国がカナダ、メキシコへの関税賦課を実施すると表明したことから 146 円台半ばまで円高ドル安が進行しました。その後は堅調な米国経済指標を背景に 151 円台まで反発したことから、取引所為替証拠金取引手数料の増加の要因となり、受入手数料（外国為替証拠金取引）367 百万円（前年同期比 22.0%増）となっております。

全体では、トレーディング損益が 57 百万円の利益（前年度は５百万円の損失）となり、純営業収益は 7,672 百万円（前年同期比 3.8%増）、営業利益 2,178 百万円（前年同期比 4.3%増）、経常利益 2,265 百万円（前年同期比 3.9%増）、税引前当期純利益 2,430 百万円（前年同期比 13.1%増）、当期純利益 1,684 百万円（前年同期比 21.4%増）を計上することとなりました。

なお、金融商品取引ごとの主な詳細は以下のとおりであります。

前事業年度	証拠金預託額	残高有り口座数	総取引数量
（2024年3月31日）	（単位：円）	（単位：口座）	（単位：枚）
株価指数先物取引	118,737,958	34	10,050
取引所株価指数証拠金取引	5,920,756,511	3,416	2,117,132
商品関連市場デリバティブ取引	39,759,838,293	1,797	898,049
取引所為替証拠金取引	5,034,920,557	1,984	780,963

当事業年度	証拠金預託額	残高有り口座数	総取引数量
（2025年3月31日）	（単位：円）	（単位：口座）	（単位：枚）
株価指数先物取引	122,552,667	25	3,434
取引所株価指数証拠金取引	16,427,942,457	3,432	1,404,728
商品関連市場デリバティブ取引	61,171,016,638	1,683	929,209
取引所為替証拠金取引	3,775,967,422	1,813	814,452

2．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：株，百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	1,722	1,722	1,722
発行済株式総数	8,897,472	8,897,472	8,897,472
営業収益	6,902	7,407	7,690
(受入手数料)	6,977	7,326	7,534
((委託手数料))	6,976	7,326	7,534
(株券)	1,364	1,334	1,185
(債券)	－	－	－
(受益証券)	0	－	0
(その他)	5,612	5,992	6,348
((引受・売出等の手数料))	－	－	－
((募集・売出等の取扱手数料))	－	－	－
((その他の受入手数料))	0	0	0
(トレーディング損益)	△130	△5	57
((株券等))	－	－	－
(商品有価証券等)	－	－	－
(デリバティブ取引)	－	－	－
((債券))	－	－	－
(商品有価証券等)	－	－	－
(デリバティブ取引)	－	－	－
((その他))	△130	△5	57
(有価証券に関連する損益)	－	－	－
(有価証券に関連しない損益)	△130	△5	57
市場デリバティブ取引	△143	△18	57
(商品デリバティブ取引(金商法))	△148	△44	49
(商品デリバティブ取引(商先法))	5	25	△0
(外国為替証拠金取引)	－	－	8
外国市場デリバティブ取引	－	－	－
店頭デリバティブ取引	－	－	－
その他	12	12	0
(貴金属等現物売買)	12	12	0
純営業収益	6,885	7,393	7,672
経常損益	1,733	2,181	2,265
当期純損益	1,033	1,388	1,684

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当事項なし

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
不動産収入	0	0	0
その他の営業収益	55	85	96

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%,百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率(A／B×100)		396.4%	476.2%	493.3%
固定化されていない自己資本(A)		6,087	7,743	9,350
リスク相当額(B)		1,535	1,626	1,895
	177	297	263	297
	126	118	282	118
	1,231	1,209	1,348	1,209
	—	—	—	—

※2024年3月期に、貸借対照表の表示方法の変更の適用により過年度分の自己資本規制比率が変動しております。なお、修正前は、2023年3月期349.1%　です。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	345	349	345
(うち外務員)	308	314	308

Ⅲ．財産の状況に関する事項

1．経理の状況

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

また、商品デリバティブ取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会令和2年5月28日改正)に準拠して作成しております。

(1) 貸借対照表

第 68 期当事業年度(2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	7,291,643	トレーディング商品	−
預託金	73,000	商品有価証券等	−
顧客分別金信託	30,000	デリバティブ取引	−
金融商品取引責任準備預託金	−	約定見返勘定	−
その他の預託金	43,000	信用取引負債	−
金商法 43 条 3 に基づくもの	30,000	信用取引借入金	−
上記以外のもの	13,000	信用取引貸証券受入金	−
トレーディング商品	−	有価証券担保借入金	−
商品有価証券	−	有価証券貸借取引受入金	−
デリバティブ取引	−	現先取引借入金	−
約定見返勘定	−	預り金	34,639
信用取引資産	−	顧客からの預り金	−
信用取引貸付金	−	募集等受入金	−
信用取引借証券担保金	−	その他の預り金	34,639
有価証券担保貸付金	−	受入保証金	79,501,979
借入有価証券担保金	−	発行日取引受入保証金	−
現先取引貸付金	−	信用取引受入保証金	−
立替金	33,811	先物取引受入証拠金	79,501,979
顧客への立替金	32,756	有価証券引渡票受入金	−
その他の立替金	1,054	その他の受入保証金	−
募集等払込金	−	有価証券等受入未了勘定	−
短期差入保証金	47,272,319	受取差金勘定	−
発行日取引差入証拠金	−	短期借入金	700,000
信用取引差入保証金	−	前受金	1,362
先物取引差入証拠金	47,266,318	前受収益	−
有価証券引渡票支払金	−	未払金	2,728,265
その他の差入保証金	6,000	未払費用	175,532
有価証券等引渡未了勘定	−	未払法人税等	553,400
支払差金勘定	7,510,398	賞与引当金	187,872
短期貸付金	270,406	その他の流動負債	103,763
前払金	−	流動負債計	83,986,813
前払費用	46,601	固定負債	
未収入金	2,177	長期借入金	−
未収収益	177,522	繰延税金負債	223,058

その他の流動資産	28,736,252	退職給付引当金	857,863
貸倒引当金	△ 331	その他の固定負債	712,489
流動資産計	91,413,801	固定負債計	1,793,410
固定資産		引当金	
有形固定資産	2,600,520	金融商品取引責任準備金	34,730
建物	585,945	商品取引責任準備金	197,689
構築物	2,116	引当金計	232,419
器具備品	127,193	負債合計	86,012,644
土地	1,879,193	（純資産の部）	
リース資産	6,071	株主資本	11,692,405
無形固定資産	166,163	資本金	1,722,000
のれん	－	新株式申込証拠金	－
ソフトウエア	155,564	資本剰余金	1,106,419
ソフトウエア仮勘定	10,599	資本準備金	1,104,480
投資その他の資産	4,308,042	その他資本剰余金	1,939
投資有価証券	2,330,716	利益剰余金	10,661,139
出資金	－	利益準備金	430,500
長期貸付金	4,257	その他利益剰余金	10,230,639
長期差入保証金	493,678	積立金	5,700,000
長期前払費用	3,137	繰越利益剰余金	4,530,639
前払年金費用	－	自己株式	△ 1,797,153
繰延税金資産	－	自己株式申込証拠金	－
その他	1,647,972	評価・換算差額等	783,478
貸倒引当金	△ 171,720	その他有価証券評価差額金	783,478
固定資産計	7,074,726	繰延ヘッジ損益	－
繰延資産		株式引受権	－
繰延資産計	－	新株予約権	－
		純資産合計	12,475,884
資産合計	98,488,528	負債・純資産合計	98,488,528

第 69 期当事業年度(2025 年 3 月 31 日)

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金・預金	8,155,810	トレーディング商品	－
預託金	373,000	商品有価証券等	－
顧客分別金信託	30,000	デリバティブ取引	－
金融商品取引責任準備預託金	－	約定見返勘定	－
その他の預託金	343,000	信用取引負債	－
金商法 43 条 3 に基づくもの	30,000	信用取引借入金	－
上記以外のもの	313,000	信用取引貸証券受入金	－
トレーディング商品	－	有価証券担保借入金	－
商品有価証券	－	有価証券貸借取引受入金	－
デリバティブ取引	－	現先取引借入金	－
約定見返勘定	－	預り金	40,075
信用取引資産	－	顧客からの預り金	－
信用取引貸付金	－	募集等受入金	－
信用取引借証券担保金	－	その他の預り金	40,075
有価証券担保貸付金	－	受入保証金	108,763,142
借入有価証券担保金	－	発行日取引受入保証金	－
現先取引貸付金	－	信用取引受入保証金	－
立替金	18,491	先物取引受入証拠金	108,763,142
顧客への立替金	17,544	有価証券引渡票受入金	－
その他の立替金	947	その他の受入保証金	－
募集等払込金	－	有価証券等受入未了勘定	－
短期差入保証金	64,408,306	受取差金勘定	－
発行日取引差入証拠金	－	短期借入金	700,000
信用取引差入保証金	－	前受金	62
先物取引差入証拠金	64,402,918	前受収益	－
有価証券引渡票支払金	－	未払金	309,870
その他の差入保証金	5,388	未払費用	138,071
有価証券等引渡未了勘定	－	未払法人税等	344,565
支払差金勘定	15,762,380	賞与引当金	174,890
短期貸付金	239,919	その他の流動負債	88,803
前払金	－	流動負債計	110,559,481
前払費用	42,541	固定負債	
未収入金	989,072	長期借入金	－
未収収益	158,363	繰延税金負債	123,015

その他の流動資産	29,565,400	退職給付引当金	855,594
貸倒引当金	△2,282	その他の固定負債	597,032
流動資産計	119,711,220	固定負債計	1,575,642
固定資産		引当金	
有形固定資産	2,550,255	金融商品取引責任準備金	44,826
建物	554,252	商品取引責任準備金	40,273
構築物	1,921	引当金計	85,099
器具備品	104,249	負債合計	112,220,224
土地	1,879,193	（純資産の部）	
リース資産	10,637	株主資本	13,082,221
無形固定資産	121,592	資本金	1,722,000
のれん	－	新株式申込証拠金	－
ソフトウエア	121,592	資本剰余金	1,257,794
ソフトウエア仮勘定	－	資本準備金	1,104,480
投資その他の資産	3,411,103	その他資本剰余金	153,314
投資有価証券	2,012,878	利益剰余金	11,940,503
出資金	－	利益準備金	430,500
長期貸付金	4,238	その他利益剰余金	11,510,003
長期差入保証金	553,053	積立金	5,700,000
長期前払費用	6,132	繰越利益剰余金	5,810,003
前払年金費用	－	自己株式	△ 1,838,075
繰延税金資産	－	自己株式申込証拠金	－
その他	1,015,098	評価・換算差額等	491,725
貸倒引当金	△ 180,299	その他有価証券評価差額金	491,725
固定資産計	6,082,951	繰延ヘッジ損益	－
繰延資産		株式引受権	－
繰延資産計	－	新株予約権	－
		純資産合計	13,573,947
資産合計	125,794,171	負債・純資産合計	125,794,171

（注）当社の貸借対照表(関連する注記を含む)は当社 HP をご確認ください。

「第 68 期有価証券報告書」

「24f5a58692c2204c12384299d8d117f4.pdf (yutaka-trusty.co.jp)」にて公表しております。

「第 69 期有価証券報告書」

「https://www.yutaka-trusty.co.jp/src/img/2634761c2ef4ecfbd43d60588da126e7.pdf」にて公表しております。

(2) 損益計算書

第 68 期当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日　至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料		7,326,988
委託手数料	7,326,700	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	－	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	－	
その他の受入手数料	288	
トレーディング損益		△ 5,950
株券等トレーディング損益	－	
債券等トレーディング損益	－	
その他のトレーディング損益	△ 5,950	
金融収益		－
その他の営業収益		86,290
営業収益計		7,407,327
金融費用		13,989
純営業収益		7,393,338
販売費・一般管理費		5,306,060
取引関係費	760,670	
人件費	3,371,931	
不動産関係費	318,706	
事務費	16,605	
減価償却費	140,976	
租税公課	95,291	
貸倒引当金繰入れ	－	
その他	601,878	
営業利益(又は営業損失)		2,087,278
営業外収益		100,456
営業外費用		6,614
経常利益(又は経常損失)		2,181,120
特別利益		
臨時利益	180,654	
金融商品取引責任準備金戻入	－	
前期損益修正益	－	
その他	－	
特別利益計		180,654
特別損失		
有価証券評価減	－	

臨時損失	204,465	
金融商品取引責任準備金繰入れ	8,672	
前期損益修正損	－	
その他	－	
特別損失計		213,138
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		2,148,636
法人税、住民税及び事業税		797,529
法人税等調整額		△ 37,021
当期純利益(又は当期純損失)		1,388,128

第 69 期当事業年度(自 2024 年 4 月 1 日　至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料		7,534,410
委託手数料	7,534,126	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	－	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	－	
その他の受入手数料	283	
トレーディング損益		57,800
株券等トレーディング損益	－	
債券等トレーディング損益	－	
その他のトレーディング損益	57,800	
金融収益		－
その他の営業収益		97,931
営業収益計		7,690,142
金融費用		17,713
純営業収益		7,672,429
販売費・一般管理費		5,494,365
取引関係費	753,657	
人件費	3,505,480	
不動産関係費	328,633	
事務費	18,087	
減価償却費	139,310	
租税公課	97,575	
貸倒引当金繰入れ	20,132	
その他	651,619	
営業利益(又は営業損失)		2,178,063
営業外収益		92,738
営業外費用		4,896
経常利益(又は経常損失)		2,265,905
特別利益		
臨時利益	569,446	
金融商品取引責任準備金戻入	－	
前期損益修正益	－	
その他	－	
特別利益計		569,446
特別損失		
有価証券評価減	98,055	
臨時損失	296215	

金融商品取引責任準備金繰入れ	10,095	
前期損益修正損	－	
その他	－	
特別損失計		404,366
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		2,430,985
法人税、住民税及び事業税		726,734
法人税等調整額		19,404
当期純利益(又は当期純損失)		1,684,846

(注) 当社の損益計算書(関連する注記を含む)は当社 HP をご確認ください。

「第 68 期有価証券報告書」

「24f5a58692c2204c12384299d8d117f4.pdf (yutaka-trusty.co.jp)」にて公表しております。

「第 69 期有価証券報告書」

「https://www.yutaka-trusty.co.jp/src/img/2634761c2ef4ecfbd43d60588da126e7.pdf」にて公表しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第 68 期当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日　至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計									
						別途積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	1,722,000	1,104,480	1,939	1,106,419	430,500	5,700,000	3,451,732	9,582,232	△ 1,804,686	10,605,965	312,539	—	—	312,539	—	—	10,918,504
当期変動額																	
剰余金の配当							△ 309,221	△ 309,221		△ 309,221							△ 309,221
別途積立金の取崩						—	—	—		—							—
当期純利益又は当期純損失(△)							1,388,128	1,388,128		1,388,128							1,388,128
自己株式の処分			—	—					7,616	7,616							7,616
自己株式の取得			—	—					△ 83	△ 83							△ 83
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—			—	—		—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											470,939	—	—	470,939	—	—	470,939
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,078,906	1,078,906	7,533	1,086,439	470,939	—	—	470,939	—	—	1,557,379
当期末残高	1,722,000	1,104,480	1,939	1,106,419	430,500	5,700,000	4,530,639	10,661,139	△ 1,797,153	11,692,405	783,478	—	—	783,478	—	—	12,475,884

第 69 期当事業年度(自 2024 年 4 月 1 日　至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計									
						別途積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	1,722,000	1,104,480	1,939	1,106,419	430,500	5,700,000	4,530,639	10,661,139	△ 1,797,153	11,692,405	783,478	—	—	783,478	—	—	12,475,884
当期変動額																	
剰余金の配当							△ 405,483	△ 405,483		△ 405,483							△405,483
別途積立金の取崩						—	—	—		—							—
当期純利益又は当期純損失(△)							1,684,846	1,684,846		1,684,846							1,684,846
自己株式の処分			151,375	151,375					93,625	245,000							245,000
自己株式の取得			—	—					△ 45	△ 45							△ 45
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—			—	—		—							—
株式給付信託による自己株式の処分									110,498	110,498							110,498
株式給付信託による自己株式の取得									△245,000	△245,000							△245,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△291,753	—	—	△291,753	—	—	△291,753
当期変動額合計	—	—	151,375	151,375	—	—	1,279,363	1,279,363	△40,922	1,389,816	△291,753	—	—	△291,753	—	—	1,098,062
当期末残高	1,722,000	1,104,480	153,314	1,257,794	430,500	5,700,000	5,810,003	11,940,503	△ 1,838,075	13,082,221	491,725	—	—	491,725	—	—	13,573,947

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：千円）

第 68 期当事業年度			第 69 期当事業年度		
2024 年 3 月 31 日			2025 年 3 月 31 日		
借入先	借入金種類	借入金額	借入先	借入金種類	借入金額
㈱三井住友銀行	短期借入金	300,000	㈱三井住友銀行	短期借入金	300,000
㈱みずほ銀行		300,000	㈱みずほ銀行		300,000
㈱西日本ｼﾃｨ銀行		100,000	㈱西日本ｼﾃｨ銀行		100,000
㈱三井住友銀行	短期借入金（1 年以内返済予定長期）	－	㈱三井住友銀行	短期借入金（1 年以内返済予定長期）	－
㈱みずほ銀行		－	㈱みずほ銀行		－
㈱西日本ｼﾃｨ銀行		－	㈱西日本ｼﾃｨ銀行		－
㈱三井住友銀行	長期借入金	－	㈱三井住友銀行	長期借入金	－
㈱みずほ銀行		－	㈱みずほ銀行		－
㈱西日本ｼﾃｨ銀行		－	㈱西日本ｼﾃｨ銀行		－
合計		700,000	合計		700,000

３．保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

（投資その他の資産）　　投資有価証券

（単位：千円）

第 68 期当事業年度			
2024 年 3 月 31 日			
種類	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株式	1,115,853	2,245,110	1,129,257
債券	－	－	－
その他	96,500	85,605	△10,894
合計	1,212,353	2,330,716	1,118,362

（投資その他の資産）　　投資有価証券

（単位：千円）

第 69 期当事業年度			
2025 年 3 月 31 日			
種類	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株式	1,214,794	1,932,851	718,056
債券	－	－	－
その他	95,300	80,027	△15,272
合計	1,310,094	2,012,878	702,784

４．デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	第 68 期当事業年度			
		2024 年 3 月 31 日			
		契約価額	契約価額のうち 1 年超	時価	契約価額
市場取引	商品デリバティブ取引				
	売建	－	－	売建	－
	買建	－	－	買建	－
	差引計	－	－	差引計	－

区分	種類	第 69 期当事業年度			
		2025 年 3 月 31 日			
		契約価額	契約価額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引	商品デリバティブ取引				
	売建	－	－	売建	－
	買建	－	－	買建	－
	差引計	－	－	差引計	－

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、前事業年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の財務諸表及び当事業年度(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社では、書面や電話及び各関係機関を通して寄せられるお客様からの相談及び苦情については、コンプライアンス部に集め、速やかにお客様へ回答すべく、先ずは、相談及び苦情の内容を精査し、その結果をお客様にお伝えし十分にご納得いただけるよう丁寧な説明に努めております。また、相談及び苦情の内容や発生状況等については経営陣に報告される体制となっており、再発防止や予防措置の策定の重要な情報となっております。

当社における内部監査は、「内部監査規程」に基づいて、会計監査人及び監査役との協調を図りながら、原則としてすべての業務部門を対象に監査を実施しております。当社の監査体制は、業務部門とは独立した内部監査部門（監査室）を中核とする内部監査プロジェクトチームを編成し、内部監査の目的に照らしてその重要性並びに必要性の観点から、業務監査、会計監査、個人情報監査等を実施しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告も実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス部による従業員に対する研修及び外部のオンライン研修等を実施することで、コンプライアンス態勢の強化及び維持に向けて一層注力してまいります。

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

	2024年３月31日現在の金額	2025年３月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2	12
期末日現在の顧客分別金信託額	30	30
期末日現在の顧客分別金必要額	3	9

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

該当事項なし

③ 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等(令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況

該当事項なし

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令改正附則(平成 26 内閣令 11)第 2 条に基づき、同条第 1 項第 2 号及び第 4 号の財産管理措置を講じています。

なお、期末日現在の商品顧客区分管理信託額は第 2 号該当無し、第 4 号 500 百万円となっております。

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	2024年 3 月31日現在の金額	2025年 3 月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	84	45
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	2号－ 4号500	2号－ 4号500
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	84	45

② 有価証券等の区分管理の状況

(単位：百万円)

管理場所及び国名	管理方法	区分	数量	額面金額
自己の固有財産と区分して管理	単純管理	倉荷証券	－	－
㈱だいこう証券ビジネス・日本国	振替決済	株券	－	－

(3)金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株等)

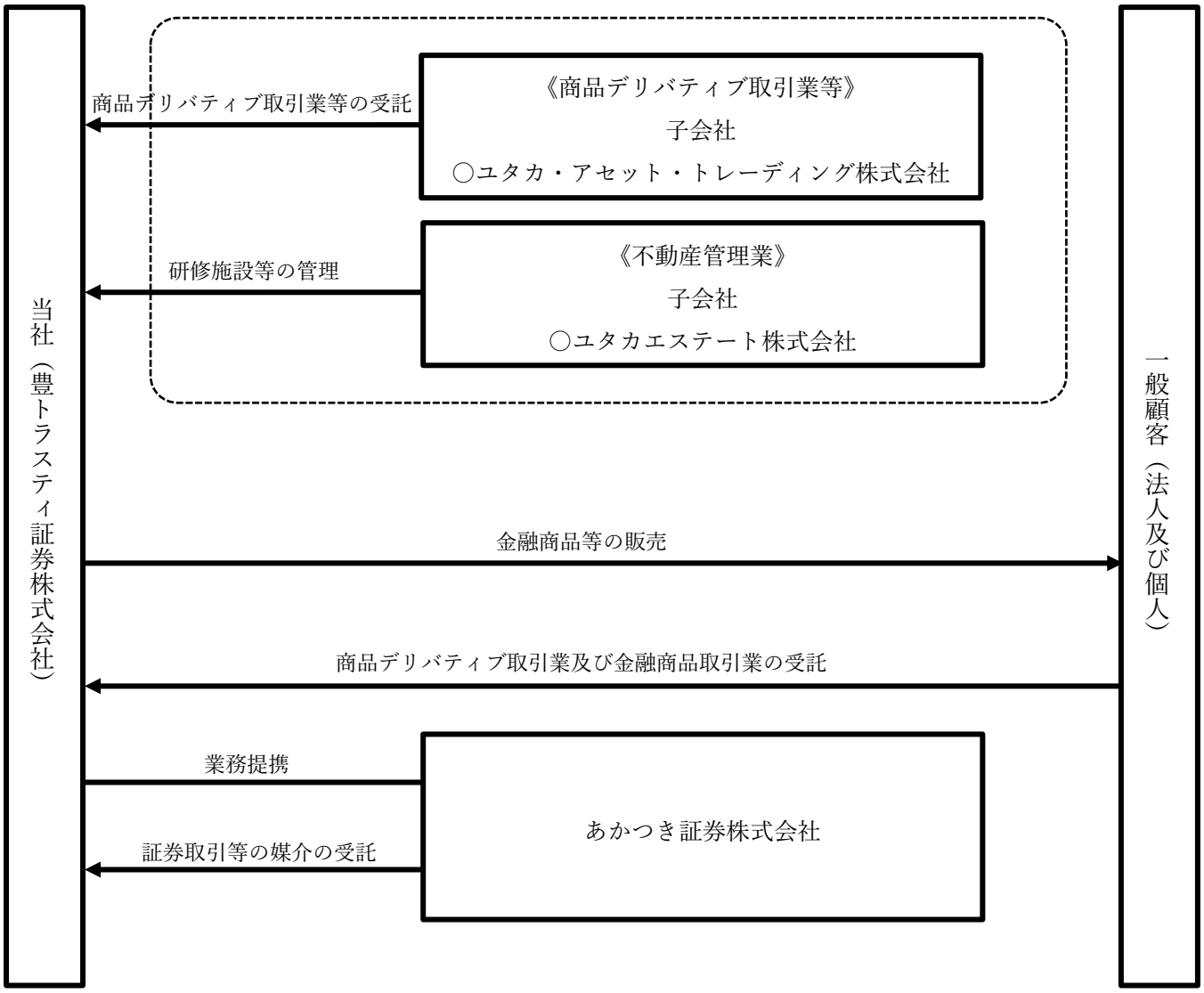
	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	金銭信託	30	30	㈱三井住友銀行
	－	－	－	－
有価証券等	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成



（注）　○印は連結子会社であり、［　　］は連結の範囲であります。

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額 （百万円）	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計 （口）	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合 （%）
ユタカ・アセット・ トレーディング株式会社	東京都中央区日本橋蛎殻町 1-16-12	200	商品デリバティブ取引業等	6,000	100.00
ユタカエステート株式会社	東京都中央区日本橋蛎殻町 1-16-12	30	不動産管理業	60,000	100.00

以上